

1. 2017年度 活動報告

研究代表 原田博夫

研究経過と概要

本研究プロジェクト「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」(2014年度～2018年度)は、2014年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として採択された。研究代表・原田博夫、研究推進責任者・嶋根克己、事務局長・金井雅之の下、「経済・ビジネス研究(チーフ・神原理)」「ソーシャル・リスク・マネジメント研究(チーフ・大矢根淳)」「ソーシャル・キャピタル研究(チーフ・飯沼健子)」の3つのグループでの研究活動を基本に、研究メンバーは総勢29名(センター研究員12名、客員研究員16名、PD1名)である。

外部の研究機関との交流・提携

本研究センターでは、「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの形成」をテーマ・課題にしていることもあって、これまでも外部(国内外)の研究者との交流・提携を積極的に行ってきた。しかし、個々の研究者レベルでの交流・提携をふまえながらも、機関あるいはセンターとしての交流・提携関係を樹立することも、交流・提携の恒常化・継続性の観点から重要である。ベトナム社会科学院社会学研究所と2015年3月に、タイ・チュラロンコン大学社会調査研究所と2016年3月に国際交流組織間協定を締結したのも、この趣旨に則している。2017年度はそれに加えて、国内では、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設(ROIS-DS)社会データ構造化センターとの間で学術交流・協力に関する覚書を2018年3月に、海外では、ソウル国立大学アジア研究所社会科学資料院(KOSSDA)と2018年3月に国際交流組織間協定を締結する運びとなった。

これらの学術交流・協力や国際組織間協定のそもそものきっかけは、本研究センターが実施した社会(アンケート)調査「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」で収集したデータをクリーニングして利用可能にし、将来的には外部に公表できるように整理しておく必要性を、コンソーシアム機関であるソウル国立大学アジア研究所・Yee教授から指摘・提案されていた事もある。課題をクリアすべくかねてから検討していた。ちょうど2017年秋に、同趣旨の狙いをもった上記データサイエンス共同利用基盤施設の共同研究(公募)があり、2017年10月に採択され、本研究センターとROIS-DS、および韓国・ソウル国立大学アジア研究所社会科学資料院(KOSSDA)と台湾中央研究院(Academia Sinica)の3カ国・地域での共同研究が最大3か年の予定でスタートしたことも契機である。

研究成果

本研究センターのもっとも中心的な研究活動である社会（アンケート）調査「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」は、2014年度に日本、2015年度は韓国とベトナムで、2016年度はタイとフィリピンで実施し、2017年度は台湾（実施機関は中央研究院 Academia Sinica）とインドネシア（実施機関はインドネシア大学 University of Indonesia）で実施した。2018年度末をもって終了する本研究プロジェクトにおける社会（アンケート）調査の実施それ自体は、この7カ国・地域で一応の完了となる。この成果は順次、センター内外の研究会やシンポジウム等で報告されるほか、機関誌（日本語版、英語版）でも論文として掲載されている。

本研究センターとして同様に精力的に取り組んだのは、海外のコンソーシアム機関との共催による国際コンファレンスの継続的な開催である。特記すべきは、本研究センター主催の国際コンファレンスの第1回を、2017年3月9日（木）・10日（金）、テーマ“Social Well-being and SDGs in Asia: Theories and Empirical Evidences”の下、タイ・チュラロンコン大学で実施したのに引き続いて、第2回をテーマ“Social Well-being in the Context of Regional Integration: Searching for a Joint ASEAN Model”の下、2017年10月12日（木）・13日（金）、ベトナム社会科学院（ハノイ）で開催し、第3回をテーマ“Social Well-being, Social Policy and Social Transformation”の下、2018年3月4日（日）～6日（火）にインドネシア・マグラ（ジョグジャカルタ近傍）で開催することである。

第2回国際コンファレンスの共催機関であるベトナム社会科学院とは、同科学院社会学研究所と本研究センターは国際交流組織間協定を2015年3月に締結していることもあり、2日間のコンファレンスは、1日目は本研究コンソーシアム・メンバーが中心だったが、2日目はベトナム社会科学院の他の部署からの参加もあり、充実したものとなった。第3回国際コンファレンスの共催機関は、インドネシア有数の研究・教育機関であるインドネシア大学でもあり、発表者が海外12名・インドネシア国内12名の計24名に上り、コンファレンス・プログラムにパラレル・セッションを一部取り入れざるを得ないほどの盛況となっている。

これらのコンファレンスに対しては、いずれも、アジア開発銀行研究所 Asian Development Bank Institute、日本経済研究センター Japan Center for Economic Research、城南信用金庫 Johnan Shinkin Bank からの後援も受けている。

国内外での研究活動

2017年度に実施した、海外の提携先研究機関との交渉や打ち合わせなどのための出張は以下の通りである。

(1) 2017年4月21日（金）・22日（土）、台北・中央研究院 Academia Sinica で

開催された 2017 ISA (International Sociological Association) RC (Research Committee) 55 Mid-term Conference に、本研究センター研究員 2 名、客員研究員 1 名が参加・発表した。

(2) 2017 年 6 月 8 日 (木)・9 日 (金)、ノルウェー・オスロ大学で開催された The 10th INAS (International Network of Analytical Sociologists) Conference に、本研究センター研究員 2 名が参加・発表した。

(3) 2017 年 6 月 11 日 (日)、イスラエル・ハイファ大学で開催された The Third Biennial IAJS (Israeli Association for Japanese Studies) Conference に、本研究センター研究員 2 名が参加・発表した。

(4) 2017 年 7 月 20 日 (木)～23 日 (日)、タイ・チェンマイで開催された ICAS (The Tenth International Convention of Asia Scholars) に、本研究センター研究員 2 名、客員研究員 1 名が参加・発表した。

(5) 2017 年 8 月 3 日 (木)～18 日 (金)、ドイツ・ケルンで開催された 6th GESIS Summer School in Survey Methodology に、本研究センター研究員 1 名が参加した。

(6) 2017 年 8 月 4 日 (金)・5 日 (土)、モンゴル・ウランバートルに本研究センター研究員 3 名・客員研究員 1 名が出張し、モンゴルの調査機関 IRIM (Independent Research Institute of Mongolia) 他を訪問・調査し、今後の連携可能性について情報収集・意見交換を行った。

(7) 2017 年 9 月 28 日 (木)～30 日 (土)、オーストリア・インスブルック大学で開催された 15th ISQOLS (International Society for Quality-of-Life Studies) に、本研究センター研究員 2 名が参加・発表した。

(8) 2017 年 12 月 15 日 (金)、中国浙江省浙江财经大学で、中国あるいは浙江省での社会 (アンケート) 調査の可能性などについて意見交換を行ってきた。本研究センター研究員 2 名が参加した。

本学内での 2017 年度研究会は、第 18 回 (2017 年 4 月 14 日 (金)、嶋根克己)、第 19 回 (2017 年 5 月 19 日 (金)、小林盾 (成蹊大学))、第 20 回 (2017 年 5 月 26 日 (金)、丸茂雄一・客員研究員)、第 21 回 (2017 年 6 月 2 日 (金)、矢崎慶太郎・PD)、第 22 回 (2017 年 6 月 16 日 (金)、矢崎慶太郎・PD)、第 23 回 (2017 年 6 月 23 日 (金)、鈴木奈穂美)、第 24 回 (2017 年 6 月 30 日 (金)、林伸一郎 (外務省上席専門官))、第 25 回 (2017 年 7 月 14 日 (金)、飯沼健子)、第 26 回 (2017 年 7 月 28 日 (金)、吉野諒三 (統計数理研究所))、第 27 回 (2017 年 11 月 28 日 (火)、芝井清久、稲垣祐典 (ROIS-DS)) で、計 10 回に及ぶ。

成果の発表・公開

本研究センターでは、英語と日本語の機関誌をそれぞれ年に 1 冊ずつ刊行することにしており、英語論集 *The Senshu Social Well-being Review* No.4 は 2017 年 12 月に

刊行済みで、日本語論集『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』第4号も2018年3月末に、刊行できることとなった。

2016年度から始まった編集体制の確立（論集編集委員長・大矢根淳（本研究センター研究員・人間科学部教授））・投稿規定の明確化（英語論集については American Sociological Association の Style Guide 第5版（2014）に準拠、日本語論集については日本社会学会の社会学評論スタイルガイド第2版（2009）に準拠）に加えて、両雑誌の紙面をより学術雑誌のスタイルにするという方針も、2017年度から明確になった。こうした投稿規定に基づいて、英語論集 *The Senshu Social Well-being Review* での論文の適切な受理・査読体制（ピアレビュー）の確立が図られた。また、この英語論集では、ISA RC55 の代表でもある中央研究院 Academia Sinica 人文社会科学研究所代表・蔡明璋（Ming-Chang Tsai）教授からの提案で進めた、ISA RC55 Mid-term Conference（2017年4月21日（金）・22日（土）、台北・中央研究院 Academia Sinica）での優秀発表を選抜して掲載するという方針の下、3本の投稿論文（欧米）を掲載することができた。これによって、外部（海外）からの投稿が今後、さらに増えることが期待できる。

本研究センターでは4年目を終え、センター研究員・客員研究員も増えているが、相当な研究成果が蓄積されてきた。そうした状況を反映した『リーフレット』（日本語版と英語版が併記）の三訂版（2017年12月現在）を出した。本研究センターの活動状況をより一層、簡潔・的確に伝えられると期待している。

日本語論集『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』（第4号、2018年3月）には、本研究センターの活動状況一覧（2014年度・2015年度・2016年度・2017年度）を取りまとめて掲載した。これにより、本センター全体の活動状況だけでなく、本研究センター研究員・客員研究員の活動（論文・学会発表など）も一覧することができ、網羅性が高くなった。関係者・一般への有益な情報公開になるものと期待している。

本研究センター PD・矢崎慶太郎氏は、2014年10月に RA として採用され、2015年4月以降は PD として業務を担当している。矢崎氏は、本研究センターの社会（アンケート）調査「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」データの整理や集計作業に加え本研究センター論集（英語版および日本語版）の編集作業に尽力しているほか、国内外の学会や研究会でも本センターに関連した研究報告を精力的におこなっている。

以上